

令和4年7月26日

## 令和4年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

### I 普通交付税(当初算定)

#### 1. 普通交付税決定額(全国)

(単位:億円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	伸率
道府県分	(100,586)	(121,696)	(▲17.3)
	91,042	89,276	+2.0
市町村分	(86,924)	(97,021)	(▲10.4)
	78,662	74,645	+5.4
合計	(187,510)	(218,717)	(▲14.2)
	169,705	163,921	+3.5

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額  
※表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

#### 2. 本県分

##### (1) 交付決定額

県分 2,179億 76万2千円 (2,234億6,200万8千円)  
市町村分 1,864億5,783万円 (1,937億2,227万6千円)

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

##### (2) 対前年度比較

- ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ18億6,370万6千円(▲0.8%)の減となった。  
交付決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額は、前年度に比べ293億4,871万8千円(▲11.6%)の減となった。
- イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ26億3,288万6千円(+1.4%)の増となった。  
六ヶ所村は平成8年度から引き続き不交付団体となっている。  
実質的な地方交付税額(交付団体ベース)は、前年度に比べ103億9,454万6千円(▲5.1%)の減となった。  
(市町村別の額は別紙1・2のとおり。)

(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減	伸率
県分	(223,462,008)	(252,810,726)	(▲29,348,718)	(▲11.6)
	217,900,762	219,764,468	▲1,863,706	▲0.8
市町村分	(193,722,276)	(204,116,822)	(▲10,394,546)	(▲5.1)
	186,457,830	183,824,944	+2,632,886	+1.4
合計	(417,184,284)	(456,927,548)	(▲39,743,264)	(▲8.7)
	404,358,592	403,589,412	+769,180	+0.2

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

## II 臨時財政対策債発行可能額

### 1. 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和2年度から令和4年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの(平成13年度から令和元年度の間においても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

### 2. 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

各地方公共団体の財源不足額を基礎として、財政力を考慮し算出している。

### 3. 臨時財政対策債発行可能額(全国)

(単位:億円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	伸率
道府県分	9,543	32,420	▲70.6
市町村分	8,261	22,376	▲63.1
合計	17,805	54,796	▲67.5

### 4. 本県分

県分 55億6,124万6千円

市町村分 72億6,444万6千円(市町村別発行可能額は別紙3のとおり)

(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減	伸率
県分	5,561,246	33,046,258	▲27,485,012	▲83.2
市町村分	7,264,446	20,291,878	▲13,027,432	▲64.2
合計	12,825,692	53,338,136	▲40,512,444	▲76.0

### Ⅲ 地方特例交付金

#### 1. 地方特例交付金の概要

##### (1) 個人住民税減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

##### (2) 自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金

自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金については各地方公共団体の自動車税環境性能割減収見込額を、軽自動車税減収補填特例交付金については各地方公共団体の軽自動車税環境性能割減収見込額を基礎として算定するもの。

※自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金は令和3年度までの措置

#### 2. 地方特例交付金(全国)

(単位:億円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	伸 率
都道府県分	773	796	▲2.9
うち個人住民税減収補填特例交付金	773	646	+19.7
うち自動車税減収補填特例交付金	0	150	▲100.0
市町村分	1,399	1,368	+2.3
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,399	1,167	+19.9
うち自動車税減収補填特例交付金	0	148	▲100.0
うち軽自動車税減収補填特例交付金	0	53	▲100.0
合 計	2,172	2,164	+0.4
うち個人住民税減収補填特例交付金	2,172	1,813	+19.8
うち自動車税減収補填特例交付金	0	298	▲100.0
うち軽自動車税減収補填特例交付金	0	53	▲100.0

#### 3. 本県分

県 分 : 7億1,066万7千円

市町村分 : 10億6,600万6千円(市町村別決定額は別紙4のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	伸 率
県 分	710,667	722,494	▲11,827	▲1.6
うち個人住民税減収補填特例交付金	710,667	581,033	129,634	+22.3
うち自動車税減収補填特例交付金	0	141,461	▲141,461	▲100.0
市町村分	1,066,006	1,091,588	▲25,582	▲2.3
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,066,006	871,563	194,443	+22.3
うち自動車税減収補填特例交付金	0	114,040	▲114,040	▲100.0
うち軽自動車税減収補填特例交付金	0	105,985	▲105,985	▲100.0
合 計	1,776,673	1,814,082	▲37,409	▲2.1
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,776,673	1,452,596	+324,077	+22.3
うち自動車税減収補填特例交付金	0	255,501	▲255,501	▲100.0
うち軽自動車税減収補填特例交付金	0	105,985	▲105,985	▲100.0

※上記交付金は、いずれも普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。